



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古世 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 努 (TEL) 06-6441-0054
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	215,879	11.6	17,842	100.5	20,045	81.8	14,543	67.0
2021年3月期	193,399	△14.6	8,896	△44.9	11,026	△34.0	8,706	△24.8

(注) 包括利益 2022年3月期 25,825百万円(74.2%) 2021年3月期 14,822百万円(76.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	392.88	—	7.4	6.3	8.3
2021年3月期	235.23	—	4.8	3.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 81百万円 2021年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	332,620	209,757	62.5	5,612.28
2021年3月期	307,332	187,494	60.5	5,019.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 207,756百万円 2021年3月期 185,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,000	△9,075	△7,780	52,888
2021年3月期	27,890	△9,560	△4,354	46,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	2,776	31.9	1.5
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	4,442	30.5	2.3
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		32.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	14.1	8,600	5.1	9,200	0.5	6,800	2.6	183.69
通期	240,000	11.2	20,000	12.1	20,600	2.8	14,900	2.5	402.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	38,281,393株	2021年3月期	38,281,393株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,263,127株	2021年3月期	1,266,367株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	37,017,713株	2021年3月期	37,013,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,931	13.5	5,647	165.1	11,687	60.2	9,686	61.3
2021年3月期	87,196	△13.8	2,130	△61.0	7,294	△35.0	6,005	△22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	261.66		—					
2021年3月期	162.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	226,174	133,451	59.0	3,605.02
2021年3月期	215,949	125,350	58.0	3,386.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 133,451百万円 2021年3月期 125,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界経済は、先進国を中心とした新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展、各国の経済政策などにより概ね回復傾向で推移しましたが、ロシアがウクライナに侵攻するなど世界情勢の緊張が高まりました。

中国においては、新型コロナウイルス感染再拡大などの影響により景気の回復ペースが鈍化しましたが、米国や欧州では政府の経済対策などにより景気は回復傾向となりました。

わが国においても、各種政策や海外経済の改善などにより景気は回復傾向であるものの、変異株を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の制限、半導体不足、エネルギー・素材価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は2,325億40百万円(前期比22.5%増)、売上高は2,158億79百万円(同11.6%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は178億42百万円(同100.5%増)、経常利益は200億45百万円(同81.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は145億43百万円(同67.0%増)となりました。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けて、「Linked Automation テクノロジー」により、社会課題解決への貢献を目指しております。

また、本年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向けて、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開発に注力してまいります。

(Linked Automation テクノロジー：高機能化と高度オートメーション化された技術領域)

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメント区分および名称を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国・台湾において販売が増加したことから、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は813億1百万円(前期比32.1%増)、売上高は723億71百万円(同21.2%増)、営業利益は110億5百万円(同40.0%増)となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロール(旧精機)につきましては、日本、米州、欧州、中国、韓国・台湾において販売が増加したことから、前期比で増収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は228億53百万円(前期比31.8%増)、売上高は193億76百万円(同9.3%増)、営業利益は11億29百万円(同51.1%増)となりました。

[モビリティ]

モビリティ(旧自動車部品)につきましては、日本、米州、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことから、前期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は661億99百万円(前期比10.8%増)、売上高は660億26百万円(同11.1%増)、営業利益は65億68百万円(同73.6%増)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内や米州における自動車業界向けシステムの売上が減少しましたが、日本国内において物流業界向けや新聞印刷工場向け、ライフサイエンス分野向けシステムの売上が増加したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は592億79百万円（前期比22.8%増）、売上高は557億4百万円（同4.6%増）、営業利益は7億99百万円（前期は22億2百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は29億5百万円（前期比3.5%減）、売上高は24億円（同25.9%減）、損益につきましては4億42百万円の営業損失（前期は3億30百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、償却などにより有形固定資産が1億40百万円減少した一方で、商品及び製品の増加などにより棚卸資産が106億19百万円増加したこと、現金及び預金が72億34百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が37億22百万円増加したこと、対象期間売上増加により受取手形、売掛金及び契約資産が19億57百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して252億87百万円増加し、3,326億20百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金32億97百万円減少した一方で、未払法人税等が19億73百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が17億28百万円増加したこと、賞与引当金が13億70百万円増加したこと、電子記録債務が9億71百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して30億25百万円増加し、1,228億63百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が110億22百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が87億94百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が18億79百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して222億62百万円増加し、2,097億57百万円となりました。また、自己資本比率は、2.0ポイント改善し、62.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して68億3百万円増加し、528億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は210億円となりました。これは、棚卸資産が81億11百万円増加したこと、法人税等の支払に35億33百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を200億81百万円計上したこと、減価償却費を126億94百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は90億75百万円となりました。これは、モビリティ生産設備等への設備投資代金の決済などに80億4百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は77億80百万円となりました。これは、配当金の支払に35億73百万円支出したこと、借入金が36億63百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響に加え、世界情勢によるエネルギー・素材価格、為替変動等の経済への影響が懸念され、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、引き続き「中期経営計画2025」の課題達成に向けて、既存事業の収益力強化、持続的成長につながる新事業開発・商品開発の推進やモノづくりの強化等に努めてまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	2,400億円（前期比11.2%増）
営業利益	200億円（前期比12.1%増）
経常利益	206億円（前期比 2.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	149億円（前期比 2.5%増）

2023年3月期（2022年度）の主な為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=135円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指しております。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、1株当たり70円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり50円）とあわせて、1株当たり120円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間60円、期末70円とし、年間130円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,869	49,104
受取手形及び売掛金	43,816	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,773
電子記録債権	11,561	13,358
有価証券	6,189	6,339
商品及び製品	17,469	22,357
仕掛品	11,674	14,250
原材料及び貯蔵品	9,245	12,400
その他	4,226	3,620
貸倒引当金	△865	△692
流動資産合計	145,185	166,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,488	79,885
減価償却累計額	△45,659	△47,998
建物及び構築物(純額)	31,828	31,887
機械装置及び運搬具	135,869	143,459
減価償却累計額	△97,780	△106,117
機械装置及び運搬具(純額)	38,089	37,341
工具、器具及び備品	30,112	31,884
減価償却累計額	△26,175	△28,109
工具、器具及び備品(純額)	3,936	3,775
土地	37,543	37,694
建設仮勘定	3,660	4,220
有形固定資産合計	115,059	114,918
無形固定資産		
のれん	2,533	2,496
その他	8,162	8,204
無形固定資産合計	10,695	10,700
投資その他の資産		
投資有価証券	28,522	32,245
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	2,048	2,350
退職給付に係る資産	—	42
その他	5,923	5,942
貸倒引当金	△113	△107
投資その他の資産合計	36,391	40,488
固定資産合計	162,147	166,107
資産合計	307,332	332,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,882	18,610
電子記録債務	8,791	9,762
短期借入金	11,318	8,591
1年内返済予定の長期借入金	634	4,551
リース債務	404	559
未払法人税等	1,178	3,152
未払消費税等	763	375
賞与引当金	3,794	5,164
工事損失引当金	293	85
受注損失引当金	38	11
株主優待引当金	32	43
営業外電子記録債務	998	1,286
その他	16,558	15,642
流動負債合計	61,690	67,839
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,214	9,727
リース債務	633	800
繰延税金負債	8,175	8,877
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	124	140
退職給付に係る負債	13,863	14,196
資産除去債務	457	441
その他	676	837
固定負債合計	58,147	55,023
負債合計	119,838	122,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,565	13,569
利益剰余金	154,856	165,878
自己株式	△4,231	△4,220
株主資本合計	181,266	192,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,836	14,716
繰延ヘッジ損益	△76	△75
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	2,828	11,622
退職給付に係る調整累計額	△449	△196
その他の包括利益累計額合計	4,524	15,452
非支配株主持分	1,703	2,000
純資産合計	187,494	209,757
負債純資産合計	307,332	332,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	193,399	215,879
売上原価	145,764	153,134
売上総利益	47,634	62,745
販売費及び一般管理費	38,737	44,902
営業利益	8,896	17,842
営業外収益		
受取利息	129	154
受取配当金	775	944
持分法による投資利益	47	81
為替差益	378	979
その他	1,934	1,070
営業外収益合計	3,265	3,230
営業外費用		
支払利息	320	296
固定資産除売却損	105	232
デリバティブ評価損	241	135
その他	468	362
営業外費用合計	1,136	1,026
経常利益	11,026	20,045
特別利益		
関係会社清算益	—	4
受取保険金	870	—
固定資産売却益	314	—
投資有価証券売却益	5	126
特別利益合計	1,190	130
特別損失		
減損損失	—	26
関係会社出資金評価損	—	68
事業再編損	57	—
特別損失合計	57	95
税金等調整前当期純利益	12,159	20,081
法人税、住民税及び事業税	3,295	5,919
法人税等調整額	81	△501
法人税等合計	3,377	5,418
当期純利益	8,782	14,662
非支配株主に帰属する当期純利益	75	119
親会社株主に帰属する当期純利益	8,706	14,543

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,782	14,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,284	1,879
繰延ヘッジ損益	△94	1
為替換算調整勘定	1,646	8,979
退職給付に係る調整額	198	252
持分法適用会社に対する持分相当額	4	49
その他の包括利益合計	6,040	11,162
包括利益	14,822	25,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,745	25,471
非支配株主に係る包括利益	77	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,563	149,487	△4,253	175,873
当期変動額					
剰余金の配当			△3,330		△3,330
親会社株主に帰属する当期純利益			8,706		8,706
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△5		25	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	5,369	22	5,392
当期末残高	17,076	13,565	154,856	△4,231	181,266

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,551	17	△10,614	1,178	△647	△1,513	1,695	176,055
当期変動額								
剰余金の配当						—		△3,330
親会社株主に帰属する当期純利益						—		8,706
自己株式の取得						—		△3
自己株式の処分						—		19
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,284	△94	—	1,649	198	6,038	7	6,046
当期変動額合計	4,284	△94	—	1,649	198	6,038	7	11,438
当期末残高	12,836	△76	△10,614	2,828	△449	4,524	1,703	187,494

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,565	154,856	△4,231	181,266
当期変動額					
剰余金の配当			△3,516		△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益			14,543		14,543
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		16	16
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	11,022	10	11,037
当期末残高	17,076	13,569	165,878	△4,220	192,304

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,836	△76	△10,614	2,828	△449	4,524	1,703	187,494
当期変動額								
剰余金の配当						—		△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益						—		14,543
自己株式の取得						—		△5
自己株式の処分						—		16
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,879	1	—	8,794	252	10,927	296	11,224
当期変動額合計	1,879	1	—	8,794	252	10,927	296	22,262
当期末残高	14,716	△75	△10,614	11,622	△196	15,452	2,000	209,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,159	20,081
減価償却費	12,682	12,694
減損損失	—	26
事業再編損	57	—
のれん償却額	277	279
固定資産除売却損益 (△は益)	△311	197
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△126
関係会社株式評価損	52	—
関係会社出資金評価損	4	68
関係会社清算損益 (△は益)	—	△4
雇用調整助成金	△557	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	597	581
売上債権の増減額 (△は増加)	2,114	△1,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,596	△8,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,567	1,379
その他	2,353	△1,857
小計	30,517	23,675
利息及び配当金の受取額	950	1,130
利息の支払額	△324	△300
雇用調整助成金の受取額	557	28
法人税等の支払額	△3,810	△3,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,890	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543	△1,576
定期預金の払戻による収入	187	1,243
投資有価証券の取得による支出	△252	△12
投資有価証券の売却による収入	166	352
関係会社株式の取得による支出	△76	△1,216
関係会社出資金の払込による支出	△10	△92
関係会社の清算による収入	—	54
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	△20	△22
長期貸付金の回収による収入	21	19
固定資産の取得による支出	△9,723	△8,004
固定資産の売却による収入	689	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,560	△9,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,687	△3,005
長期借入れによる収入	5,452	9
長期借入金の返済による支出	△4,239	△667
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△469	△531
割賦債務の返済による支出	△6	△6
配当金の支払額	△3,330	△3,516
非支配株主への配当金の支払額	△69	△56
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,354	△7,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	730	2,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,706	6,803
現金及び現金同等物の期首残高	31,378	46,084
現金及び現金同等物の期末残高	46,084	52,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりました販売代理店等へ支払う報奨金および「営業外費用」に計上しておりました売上割引について、「売上高」から減額する方法に変更しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引について、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高を「原材料及び貯蔵品」および流動負債の「その他」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」は168百万円減少し、「売上総利益」は168百万円減少し、「販売費及び一般管理費」は152百万円減少し、「営業利益」は15百万円減少し、「営業外費用」は15百万円減少しております。また、当連結会計年度の期末において、「原材料及び貯蔵品」は91百万円増加し、流動負債の「その他」は91百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、トップチェーン、スプロケット、タイミングベルト、タイミングプーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
モーションコントロール	減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器、機械式保護機器、モジュール 他
モビリティ	エンジン用タイミングチェーンシステム（カム駆動、補機駆動等）、トランスファー用チェーン、トランスミッション系オイルポンプ駆動チェーン 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切り屑搬送・クーラント処理装置、メンテナンス 他

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2021年4月1日付の機構改革に伴い、報告セグメント区分および名称を変更いたしました。

成長力強化の一環として、制御技術を生かした複合型新商品の開発・販売を加速させビジネスを伸長させるため、従来「精機」としていた報告セグメントの名称を「モーションコントロール」に変更しております。

また、内燃機関搭載車向け中心のビジネスから、電気自動車（EV）や自動二輪車等への事業領域の拡大を図るため、従来「自動車部品」としていた報告セグメントの名称を「モビリティ」に変更しております。これに伴い、従来「精機」に含んでおりました自動二輪車用スタータクラッチビジネスを「モビリティ」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分および名称に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「チェーン」の売上高は104百万円、セグメント利益は6百万円減少し、「モーションコントロール」の売上高は57百万円、セグメント利益は3百万円減少し、「モビリティ」の売上高は0百万円、セグメント利益は0百万円減少し、「マテハン」の売上高は4百万円、セグメント利益は4百万円減少し、「その他」の売上高は1百万円、セグメント利益は1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーショ ンコ ント ロール	モビ リ テイ	マテ ハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,708	17,719	59,450	53,279	190,158	3,241	193,399	—	193,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	305	—	338	2,248	700	2,948	△2,948	—
計	61,312	18,024	59,450	53,618	192,406	3,941	196,348	△2,948	193,399
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,862	747	3,782	△2,202	10,190	△330	9,860	△963	8,896
セグメント資産	76,344	28,061	99,560	56,011	259,977	3,515	263,492	43,840	307,332
その他の項目									
減価償却費	2,912	975	7,063	1,649	12,600	81	12,682	—	12,682
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	345	345	—	345	—	345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	1,024	3,498	1,275	8,219	70	8,290	—	8,290

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,014百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,840百万円には、セグメント間取引消去△868百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,709百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,371	19,376	66,026	55,704	213,479	2,400	215,879	—	215,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802	530	0	23	2,357	674	3,031	△3,031	—
計	74,174	19,906	66,027	55,728	215,837	3,074	218,911	△3,031	215,879
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	11,005	1,129	6,568	799	19,502	△442	19,060	△1,217	17,842
セグメント資産	87,731	30,061	101,924	56,705	276,422	3,158	279,581	53,039	332,620
その他の項目									
減価償却費	3,293	1,045	6,751	1,571	12,661	32	12,694	—	12,694
持分法適用会社への 投資額	6	—	—	418	424	—	424	—	424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,782	1,416	3,542	817	8,558	33	8,591	—	8,591

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,217百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,039百万円には、セグメント間取引消去△885百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,924百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
83,704	44,754	19,413	12,588	17,316	7,847	7,775	193,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
76,302	16,452	5,824	3,413	7,510	3,996	1,559	115,059

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	23,728	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
88,508	47,671	23,611	16,437	19,242	9,707	10,699	215,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
74,981	17,204	6,258	2,849	8,230	3,723	1,670	114,918

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	26,061	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	57	—	—	—	57

(注) 当該減損損失については、連結損益計算書上、事業再編損として表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	6	—	5	—	—	26

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	263	—	—	277
当期末残高	—	—	—	2,533	—	—	2,533

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	279	—	—	279
当期末残高	—	—	—	2,496	—	—	2,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,019円35銭	5,612円28銭
1株当たり当期純利益金額	235円23銭	392円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,706	14,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,706	14,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,013	37,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。